

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2(8) 非常時における事業継続計画（BCP）について

事業継続計画（BCP）については、東日本大震災以降注目を集めているが、中小企業への普及率がまだまだ低い状況にある。専門アドバイザーを置くなど、府内全域に広く周知・徹底すること。また、大阪府も含めた全市町村の BCP 策定についても把握し、未策定の場合は指導すること。

（回答）

BCP については、平成 24 年に国際規格が発効され、大企業においては順次策定されているところだ。

しかしながら、中小企業の BCP 策定率は、大企業に比べ低い状況にあります。こうしたことから、大阪府では、平成 20 年度から府の HP において情報発信を行うとともに、平成 24 年度から 26 年度にかけて、雇用基金を活用し、初期段階の BCP 策定支援を約 50 社、BCP 人材育成支援を 30 社に対して行っております。

また、平成 23 年度から大阪府の支援により大阪府商工会連合会が中小企業向けのガイドラインを策定するなど、府内商工会・商工会議所とも連携して、その普及に努めているところです。

今後も、当該ガイドラインを活用したセミナーの開催や適切な情報提供等を行い、中小企業への BCP 普及に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 中小企業支援室 経営支援課

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2(8) 非常時における事業継続計画（BCP）について

事業継続計画（BCP）については、東日本大震災以降注目を集めているが、中小企業への普及率がまだまだ低い状況にある。専門アドバイザーを置くなど、府内全域に広く周知・徹底すること。また、大阪府も含めた全市町村の BCP 策定についても把握し、未策定の場合は指導すること。

（回答）

府内市町村のBCPの策定状況は、平成24年度末時点において、府内4市でBCPは策定されており、25年度には3市町の策定が予定されている。

府においては、府内市町村のBCPの策定が進むよう「府内市町村BCP策定促進検討会」（22市町が参画：府は事務局）において、「府内市町村BCP策定手引書」を25年7月に作成し、府内市町村へ周知するとともに、府HPにも掲載しています。

また、府庁BCPについては、庁内WGを8月に立ち上げ、現行の府庁BCPの課題整理を実施し、津波浸水想定や業務資源の現状を踏まえた暫定的なBCPを年度内に作成するとともに、次年度において南海トラフ巨大地震を対象事象に加えた改訂を行っていきます。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 防災企画課